

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	6125	(H.24)No.	6125
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学校情報化推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	学校教育室	和南 義一	

会計区分	事業コード	461801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 教育費	学校情報化推進事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	学校情報化推進事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
・教員の事務処理の効率化を図り、子どもと向き合う時間を確保し、教育の充実を図る。・児童生徒の情報活用能力の向上を図る。・児童生徒への教科指導にICT機器を活用し、学力の向上を図る。
事業内容
教育の情報化を進める。【情報教育】教育用パソコン・ソフトの充実を図り、児童生徒の情報活用能力の育成を図る。(教育用パソコン:児童生徒3.6人に1台(設置率27.8%)の達成に努める)。(教科指導へのICT活用)教科指導に活用できるICT機器(実物投影機、ノートPC等)の各教室配置【校務の情報化】教員一人1台パソコンの整備を行い事務処理の迅速化を図る。全教員のパソコンを含めたICT機器の活用能力を向上させる。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	グループウェアシステム運用委託料 73千円 使用料及び賃借料 447千円 (図書館PC整備) 消耗品費 93千円	・図書館用パソコンリース料: 448千円

H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
各校の教育用ICT機器のハード面(パソコン本体及び周辺機器)、ソフト面の充実	各校の教育用ICT機器のハード面(パソコン本体及び周辺機器)、ソフト面の充実	各校の教育用ICT機器のハード面(パソコン本体及び周辺機器)、ソフト面の充実

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	613千円	448千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 613	448	2,000	2,000	2,000
人工数					
職員	0.04人	0.11人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 325千円	864千円	787千円	787千円	787千円
+ 総事業費	(0千円) 938千円	1,312千円	2,787千円	2,787千円	2,787千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
教育の情報化(情報活用能力の育成、教科指導へのICT機器の活用、校務の情報化)推進のため、各小中学校教室に実物投影機やPC配置の必要がある。現在配置されている各教室の大型モニターを活用して教育効果を上げるためには、そういった周辺ICT機器は必要不可欠である。また、教育ソフトについても更新していく必要がある。	全小中学校、各教室に実物投影機及びノートPCを配置し、教科指導に活用するICT機器、教育用ソフトを含めた教育環境を整備する。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	各学校に配置されたコンピュータを活用し、児童生徒の情報活用能力の育成とともに、教職員のICT活用能力の向上、児童生徒の情報モラル教育推進に向けた取組を進めた。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市教育ビジョン 名張市次世代育成支援行動計画
国が教育の情報化を推進していることや、教育の情報化が児童生徒の学習意欲の向上や学力向上につながることから、事業の拡大・継続が必要である。	